

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000			
事務事業名	増補改良事業			
予算書の事業名	2. 増補改良事業			
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	平成26年度
			業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04020200
部名等	上下水道局	
課名等	水道課	
係名等	工務係	
記入者氏名	伊東隆男	
電話番号	0765-23-1014	

政策体系上の位置付け	コード2	424001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	4. 水道水の安定供給	
区分	なし	
基本事業名	水道施設の整備	

予算科目	コード3	012010102
会計	水道企業会計(資本的支出)	
款	1. 資本的支出	
項	1. 建設改良費	
目	2. 増補改良事業費	

◆事業概要(どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 昭和28年度より実施している水道事業も年月が経過し配水管の漏水が多発しているため、計画的な老朽管の更新を実施している。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 老朽化した水道管が対象である。	① 老朽管の延長	m	52,049	52,980	55,510	56,360	59,512
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 漏水事故が多発する塩化ビニル管・鑄鉄管などの老朽管の布設替を実施した。	① 当年度の老朽管の布設替延長	m	1,258	3,218	2,000	2,000	2,000
	*平成24年度の変更点 漏水事故が多発する塩化ビニル管・鑄鉄管などの老朽管の布設替を実施する。(変更点なし)	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 老朽化に伴う水道管の漏水事故を解消することにより、安定して水道水を供給する。	① 老朽管の更新率	%	2.42	6.07	3.60	3.55	3.36
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 安全でおいしい水が安定的に供給される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 配水管での漏水事故の多発		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	71,300	99,900	104,500	104,500	104,500
		②地方債	(千円)	4,200	5,700	5,500	5,500	5,500
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	75,500	105,600	110,000	110,000	110,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5	9	9	9	9
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漏水事故の件数が減り気味であるが、事故時の漏水量が大きい事故が増えてきている。また下水道整備(水洗化)などに伴い安定供給が強くなる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3,100	5,700	5,700	5,700	5,700
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	13,036	23,969	23,969	23,969	23,969
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	88,536	129,569	133,969	133,969	133,969
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
		(参考)人件費単価	(円/時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 漏水事故の度に、断水、赤水などに対する苦情が住民から寄せられる。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内各自治体も老朽管の更新工事に腐心している。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 漏水の原因は、水道管の老朽によるものが多く、老朽管更新により断水等の回避ができ、安定した水の供給ができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地は無い。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地は無い。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業は無い。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 対象の老朽管の布設替事業を早く終わらせることが総合的に事業費を抑えることになる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 老朽化した铸铁管・ビニル管の布設年度、漏水事故の発生頻度に基づき計画的に更新しており、削減の余地は無い。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 水道利用者から所定の料金を徴収している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 県内各市の中では水道料金は安い。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
安全・安心のおいしい水を安定供給するには、本事業は欠かせないものであり、企業会計の状況を見ながら、積極的に取り組まなければならない。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)
------------------

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	
事務事業名	拡張事業	
予算書の事業名	3. 拡張事業	
事業期間	開始年度	平成 16 年度
	終了年度	平成 29 年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード 1	04020200
部名等	上下水道局	
課名等	水道課	
係名等	工務係	
記入者氏名	伊東隆男	
電話番号	0765-23-1014	

政策体系上の位置付け	コード 2	424001
政策の柱	基 2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	4. 水道水の安定供給	
区分	なし	
基本事業名	水道施設の整備	

予算科目	コード 3	012010103
会計	水道企業会計 (資本的支出)	
款	1. 資本的支出	
項	1. 建設改良費	
目	3. 拡張事業費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 松倉簡易水道事業の上水道への統合、水道未普及地区の解消、老朽化施設(中央監視施設、水質監視施設、松倉簡易水道施設等)の更新を平成16年度より平成29年度までに総事業費3,032,400千円で実施する	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 松倉簡易水道施設、水道未普及地区住民及び上水道利用者	① 水道施設の増設・更新(計画総数17施設)	箇所	17	17	17	17	
	② 配水管の布設延長(計画延長L=22,810M)	m	22,810	22,810	22,810	22,810	
	③						
手段 <平成23年度の主な活動内容> 水道未普及地区への配水管の布設。 *平成24年度の変更点 水道未普及地区への配水管の布設。(変更なし)	① 当該年度までの水道施設の増設・更新数	箇所	7	7	7	7	
	② 当該年度までの配水管の布設延長	m	15,609	16,855	17,855	18,855	
	③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 水源地を追加することにより、取水能力が上昇し安定して水が供給可能となる。老朽化した監視制御システムの更新を図り安全安心で安定した水の供給を図る。水道未普及地区の解消を図る。配水池容量の増設を図り安全で安定した水の供給をする。	① 水道施設の増設・更新の進捗率	%	41.18	41.18	41.18	41.18	
	② 配水管の布設の進捗率	%	68.43	73.89	78.28	82.66	
	③						
その結果 <施策の目指すがた> 安全安心でおいしい水が安定して供給される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 松倉簡易水道での配水管の漏水事故の多発と松倉水源の水量不足、水道未普及地区(蛇田地区)で農業集落排水事業は実施されることになり水の需要が増大する。昭和58年の築造時に設置した機械設備が耐用年数を相当超え事故が多発したことによる。	財源内訳						
	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	②地方債	(千円)	185,900	49,600	109,200	115,900	321,000
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	5,800	6,100	17,900
	④一般財源	(千円)	10,200	2,800	0	0	0
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	196,100	52,400	115,000	122,000	338,900
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公共下水道事業、農業集落排水事業等の工事の進行により、水の需要の増大が見込まれるが、節水意識の高揚により大幅な増収は見込めない。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	6	6	6	
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,140	2,800	2,800	2,800	2,800
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	8,999	11,774	11,774	11,774	11,774
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	205,099	64,174	126,774	133,774	350,674
	(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 農業集落排水事業の実施が決まり、一緒に工事を実施し工事費、工事回数を削減するように要望があった。	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	→	下水道の普及、住宅地開発などにより需要の増大、未普及地区の解消のため各自治体も配水管の布設及び水道施設の増設に努めている。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 配水管の布設、水道施設の増設により、未普及地区を含む上水道利用者への水の安定した供給ができる。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地は無い。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 29年度までの長期計画であるため、事業の緊急性を随時見直ししながら、事業の完了に向けて進捗中である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業は無い。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 公共下水道事業、農業集落排水事業や道路改良事業等と同時施工しており事業費の削減に努めている。しかし耐震化を進めているので、事業費は上昇している。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 同時進行できる事業（農業集落排水事業、道路改良事業）の設計図を参考にし、測量設計の人件費を削減している。又開発行為での配水管の布設は行為者が施工する事とし工事費の削減に努めているので、これ以上の削減の余地は無い。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 水道利用者から料金を徴収している。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
低い	説明 県内他市と比べ水道料金は安い。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 増加
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
市民が健康で快適に暮らせる環境を整えるため、本事業の果たす役割は大きく企業会計の状況も検討しながら計画を立てる必要がある。この基礎資料として平成24年に実施する低区配水池の基本設計委託は要となる。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	